

第8章 リビア紛争の展開と地中海東部、紅海沿岸情勢との連動

小林 周

1. リビア紛争の展開：停戦合意の行方

リビアでは2011年の内戦とカダフィ政権の崩壊以降、国家再建が進まず、政治・治安の混乱が続いてきた。2016年1月に国連の主導で「国民合意政府(GNA)」が設立されたものの、政府機能は脆弱であり、首都トリポリの周辺しか統治できていない。さらに、元軍人のハリーファ・ハフタルが率いる軍事組織「リビア国民軍(LNA)」がリビア東部を実効支配して国家統一を妨げてきた。

また、脆弱なリビアに対しては様々な国が独自の思惑から介入を行っている。UAE、エジプト、サウジアラビアなどは、北アフリカにおけるムスリム同胞団の台頭を警戒し、イスラーム主義勢力と対立するLNAを支援してきた。これに対して、トルコやカタルは北アフリカにおける影響力拡大やムスリム同胞団支援を目的として、同胞団と協力関係にあるGNAを支援してきた。近年はロシアも、地中海における影響力を拡大させる狙いからLNAへの軍事支援を強め、プーチン政権に近い民間軍事会社Wagner（ワグナー）を投入している。他方で、イタリアはGNAを、フランスはLNAを支援するなど、EU諸国の足並みはそろわず、リビアの混乱を助長している。また、米国ではGNAを支援する国務省や国防総省とLNAを支持するトランプ大統領やNSCが乖離し、混乱が続いてきた¹。

2019年4月、LNAがリビア全土の支配を狙ってトリポリに侵攻し、GNA勢力（GNA傘下の国軍や民兵組織の混成勢力）との間に大規模な戦闘が発生した。LNAはUAEやロシアから支援を受けながらトリポリ侵攻を続けていたが、2019年末からトルコがGNAへの軍事支援を強化し、ドローンや地対空ミサイルに加えて合計2万人近いシリア人戦闘員を投入したことで、GNA勢力がLNAを押し返すことが可能になった。2020年6月、GNA勢力はトリポリ全域を制圧し、LNAはリビア東部に撤退した²。

その後も緊張状態は継続していたものの、8月にGNAと東部政府「代表議会³」が、すべての戦闘行為を即時停止すると発表し、2021年3月までの選挙実施を提案した。さらにGNAのサッラージュ首相は、石油生産・輸出の再開の必要性を強調し、今後の石油収入はリビア外国銀行における国営石油会社(NOC)の特別口座に振り込まれること、全面的に戦闘が停止して政治プロセスが安定するまで、石油収入を一切使用しないことを要請した⁴。

当初、LNAはこの停戦合意を拒絶していたものの、国連リビア支援ミッション(UNSMIL)に加えて、LNAの強力な支援者であるエジプトが圧力をかけ、対話を促したとみられる。10月23日にはGNAとLNAの軍事代表団がスイス・ジュネーブにて「完全で恒久的な停戦合意」に署名し、3カ月以内(2021年1月23日まで)に全ての傭兵や外国人戦闘員をリ

ビアから退去させることで合意した⁵。

これら2つの停戦合意を具体化させるため、11月からチュニジアにて国連主導の政治協議「リビア政治対話フォーラム（LPDF）」の第1ラウンドが開催され、2021年12月24日に大統領・議会選挙を実施することで合意された⁶。

2021年2月5日、ジュネーブで開催されたLPDFにおいて、新たな統一政府 Government of National Unity の首脳陣が選出された。投票の結果、首相に実業家のアブドゥルハミード・ダバイバ、執行評議会議長（大統領級）にギリシャ大使などを務めたムハンマド・ユヌス・メンフィー、同副議長に少数民族トゥアレグ出身の政治家ムサー・クーニーおよび「代表議会（HoR）」議員アブドゥッラー・ラーフィーが選出された。新政府の任期は、12月24日予定の大統領・議会選挙までとなる。ダバイバ新首相は就任から3週間以内（2月26日まで）に内閣を編成し、3月19日までにHoRから承認を得る予定であったが、組閣作業に難航している模様である。

今後、新統一政府による政治プロセスの進展が期待されるが、安定化のための課題は山積している。国連によれば、トリポリ周辺での戦闘による避難者は2019年だけで20万人を超えており、一般市民にも甚大な被害が発生している⁷。2021年2月末時点では、2万人以上とされる外国人戦闘員の退去も進んでいない。また、ハフタル司令官とLNAの処遇、民兵組織の武装解除、GNAによるリビア全土の統治（これまで一度も実現していない）、国内に伸長する過激主義テロ組織の掃討などが進まなければ、2021年12月に予定される選挙の実現性・実効性も危うくなるだろう。

リビアは世界第10位、アフリカ大陸では首位の原油確認埋蔵量（約471億バレル）を誇る。しかし、LNAが2020年1月以降に国内の油田や石油施設の大部分を封鎖したため、石油生産量は日量約120万バレルから10万バレル前後に落ち込んでいた⁸。停戦合意を受けてLNAが石油施設から撤収したことで、石油生産も9月以降操業が再開され、11月中に産油量が1日あたり125万バレル超（LNAのトリポリ侵攻以前は約130万バレル）に回復した。他方で、依然として油田地帯や石油施設における武装勢力の活動は収束しておらず、治安リスクは低下していない。GNAや国軍には全土の石油施設を厳重に警備するだけの能力はなく、LNAによる封鎖が開始された2020年1月から状況はほとんど変化していない。2011年の内戦以降、リビア産原油の生産量の乱高下がグローバルな原油価格の変動要因となってきたが、不安定な政治・治安動向を受けて原油生産・輸出量が急変しやすい状況は当面継続する可能性が高い。

2. 地中海東部・紅海沿岸情勢との連動

長期化・複雑化するリビア紛争は、地中海東部および紅海沿岸において激化する地政学的競争と連動している。特に地中海東部では、地政学的競争とエネルギー開発競争が連鎖

し、中東・北アフリカ・欧州諸国間での複雑な協力・対立関係が展開されている。

米地質調査所（U.S. Geological Survey）は2010年、トルコ、キプロス、レバノン、シリア、イスラエル、エジプトを含む東地中海地域に170億バレルの原油と、3兆4500億 m^3 の天然ガスが埋蔵されていると推定した⁹。エジプトやイスラエル、キプロスでの大規模ガス田開発が進み、域内協力の動きがみられる一方で、外交・安全保障面では域内諸国の関係が複雑化している。その台風の目は、リビアへの介入を強めるトルコである。トルコはGNAを支援することで、LNAを支援するUAEやサウジ、エジプトに対抗し、地中海東部における天然ガス開発競争において有利な立場を得ようとしている。

2019年11月27日にサッラージュGNA首相がトルコを訪問した際、同首相とエルドアン大統領は①トルコからリビアへの武器供与や軍事訓練などに関する軍事協定と、②地中海における両国間の海洋境界設定に関する覚書に署名した。この覚書でトルコとリビアは、両国の排他的経済水域（EEZ）が接する18.6海里（35キロメートル）のラインを海洋境界として設定した。12月5日には同覚書をトルコ国会とGNAが批准した。LNAによるトリポリ侵攻を受けて窮地に陥っていたGNAと、地中海東部でギリシャ、エジプト、キプロスなどが進める天然ガス開発から孤立し、不利な立場にあったトルコの利害が一致したといえる。しかし、両国の取り決めはトルコと対立する周辺国からすれば一方的な境界設定であり、各国は国際海洋法に違反していると反発している¹⁰。

トルコは、国産の軍事ドローン Bayraktar シリーズや装甲車 BMC Kirpi など武器や軍需品をGNAに提供してきた。また、トルコ軍の顧問団に加えて、2019年末からはシリア人戦闘員を多数送り込んでいる。報道によると、2020年7月末時点で1万6千人以上がリビアに派遣され、3千人以上がトルコ国内で訓練を受けているという¹¹。さらに2020年6月、トルコ軍がリビア近海で演習を行い、リビア国内に2ヶ所の軍事拠点（ドローン基地と海軍基地）を設立する計画を明らかにした。トルコは今後も政治・経済・安全保障面で、リビアへの関与を深めていく意向を明確に示している。

他方で、トルコと対立する中東・欧州諸国は、対トルコ包囲網を強めている。2019年10月、カイロでエジプト、ギリシャ、キプロスの首脳会談が行われ、11月上旬には地中海においてこれら3カ国の合同海軍演習が実施された。また、2019年7月と11月、欧州議会はトルコのキプロス近海での「違法採掘」に対する制裁を決定した。2020年5月15日、EU諸国外相の連名で、トルコの東地中海における行動（キプロス領海内でのガス掘削）を懸念する共同声明が発出された¹²。

さらに、トルコと対立するUAEは、2020年5月にトルコの地中海における「違法な」天然ガス掘削を非難する周辺国会合に参加したり¹³、8月にはF16戦闘機をギリシャに派遣して地中海沖での軍事演習を行ったりしている¹⁴。また、同月にはエジプトとギリシャが両国のEEZおよび海洋境界に関する合意覚書に署名したが、これはトルコとGNAとの

海洋境界合意を受けての対抗措置とみられる¹⁵。今後もリビアを「アリーナ」として、トルコと東地中海周辺国の対立は深まっていくだろう。

同様の地政学的な競争は、紅海沿岸においても先鋭化している¹⁶。トルコはソマリアに大規模な軍の訓練施設を建設したほか、2017年にはスーダンのスアーキン港を長期に借り受ける契約を結び、軍事基地化する計画が浮上していた。ただしスーダンへの進出については、2019年4月のバシール政権崩壊によって困難になっているとみられる¹⁷。

一方で、UAEは紅海沿岸における港湾開発を進め、これらを基点としてリビアへの軍事介入を強めている。2015年にはエリトリアのアッサブ港をUAEとサウジが30年間利用する契約が結ばれたが、UAEは同港をイエメンでの軍事作戦やリビアへの軍事介入に利用していると見られる。UAEは2020年1～3月の間に100回以上リビアに武器や軍需品を空輸したとみられる¹⁸が、その一部はアッサブ基地から出発したという。

このほか、UAEはイエメンのソコトラ島やソマリランドのベルベラ港などに軍事拠点を構築している。また、ヨルダンの紅海に面するアカバ港は、UAEによるLNA向けの軍事車両や武器の輸送の中継地として利用されている模様である。なお、UAEはリビア国内に軍事基地を複数建設したことが確認されているが、その一部はLNAのトリポリ侵攻や、ロシアの民間軍事会社ワグナーによって利用されている¹⁹。

リビア紛争に深く関与するエジプトも、紅海と地中海を結ぶスエズ運河およびシナイ半島の安全保障・経済開発、紅海～地中海地域における港湾開発の観点から、紅海に対して戦略的な関心を抱いている。同時に、同国はトルコと多様な局面（リビア紛争、対ムスリム同胞団、対カタール関係、地中海の天然ガス開発など）において対立しており、地中海と紅海両面に進出するトルコを強く警戒している。

2020年9月、イスラエルはUAE、バハレーンとの国交を樹立し、10月にはスーダンと、12月にはモロッコとの関係正常化に合意した。さらにイスラエルとUAEは、10月にイスラエルのパイプラインを通じてUAEの原油・石油製品を紅海側から地中海に輸送する覚書を締結したと報じられた²⁰。イスラエルは地中海と紅海双方に面しており、またトルコとは地中海沖での天然ガス開発問題に加えて、パレスチナ問題や中東各国との関係において対立している。イスラエルとアラブ諸国の接近は、今後も地中海東部・紅海沿岸における地政学的な構図を変化させていくだろう。

3. ロシアの対リビア介入

ロシアはリビアに介入することで、中東・北アフリカ地域における欧米の影響力を削減し、長期的にはシリアに次ぐ地中海進出の足掛かりを確保したいと考えているようである。また、カダフィ政権時代からの強い経済関係があり、エネルギー開発、インフラ事業、兵器・軍需品輸出などの利権を維持・拡大するねらいがある。

ロシアは2019年下旬からプーチン政権に近い民間軍事会社ワグナーを投入することで、対リビア軍事介入を強化させてきた。2020年7月に発表された米国防総省の報告書によると、800～2,500人のワグナーの兵員がLNAを支援するために派遣されている²¹。また、米アフリカ軍（USAFRICOM）はロシア軍の輸送機がリビアにワグナーの兵員を送り込み、戦闘機MiG-19やSu-24、対空防御システムPantsir-S1を展開している様子を衛星写真とともに公開している²²。なお2020年11月、米国防総省の監察総監による報告書は、UAEがワグナーのリビア国内での活動に対する財政支援を行っている可能性を指摘した²³。

ロシア政府が公式に、ロシア軍やワグナーによるLNAへの支援を認めたことはない。しかし、2018年11月にはハフタルがモスクワを訪問し、ショイグ国防相とゲラシモフ参謀総長に加えてワグナーの経営者とされるエフゲニー・プリゴジンと会談したと報じられており、当時からロシア政府・軍部のトップレベルでワグナーを介したハフタル支援が計画されていたとみられる²⁴。プリゴジンはワグナーによるリビアを含めた中東・アフリカ諸国における軍事活動を理由として、2020年7月に米国²⁵、10月にEU²⁶による経済制裁の対象となった。

外交面でも、ロシアは国連安保理常任理事国として、ハフタルおよびLNAに対する非難声明への拒否権を発動している。シリア内戦において顕著なように、中東・北アフリカにおける欧米主導の秩序構築を妨害することで、自国の影響力を維持・拡大する狙いが見て取れる。同時に、リビア紛争をその他の地域・領域における問題（例えばクリミア危機以降の対露制裁）を有利に進めるためのレバレッジとする計算もあるだろう。

ただし、ロシアはハフタルの「一点賭け」というわけではなく、GNAのサッラージュ首相や国連リビア支援ミッション（UNSMIL）のサラーマ前代表（2020年3月辞任）などもモスクワに招き、協議を行ってきた。また、ロシア政府高官は、トルコのエルドアン大統領をはじめ外務省、軍、情報機関の高官とリビア情勢について頻繁に協議している。ロシアは繰り返し「例外なくリビア国内のすべての勢力と対話する」と強調しており、多様な紛争当事者との関係を維持することで影響力を高めようとしてきた²⁷。この行動は、シリア内戦における同国の立場とも通じるところがあるだろう。

GNA勢力のトリポリ掌握後も、ワグナーによるLNA支援は継続している。2020年8月上旬には、リビア東部沿岸にS-300地对空ミサイルシステムが配備されたとの情報がSNS上で出回った²⁸。また、ロシアもトルコに対抗して、アサド政権に近いシリア人戦闘員200～300人をリビアに投入している。トルコ・ロシア間でのリビア紛争に関する妥協点は見えておらず、ロシアの対リビア介入の展開は不透明である²⁹。

ロシアは2019年末にイランおよび中国と、インド洋・オマーン湾における4日間の海上合同軍事演習を行った。さらに、2020年12月にはスーダン政府と、東部ポートスーダンにおける海軍の拠点設置に関する25年間の協定を結んだと発表した。物資の補給や艦艇

の修理を行う「後方支援拠点」と位置付けられ、原子力潜水艦を含む艦艇4隻が停泊可能、300人が駐留可能とされる。ロシアがアフリカに軍事拠点を設置するのは冷戦以来となる。ロシアは2019年10月にアフリカ40カ国以上の首脳を招いて「ロシア・アフリカ首脳会議」を開催するなど、アフリカへの進出を積極化させており、地中海および紅海周辺における動向にも注視が必要である。

4. 分裂する欧米

不安定なリビア情勢は、テロリズムの拡散、同国を経由した移民・難民の流入、欧州向け原油の供給量の流動化など、欧州にとって安全保障上の重要なイシューである。このため、2017年には「NATO 南方戦略ハブ (NATO Strategic Direction South Hub)」がナポリに設置され、リビアを中心とした北アフリカ地域の紛争、テロリズム、移民問題などの解決に取り組んでいる³⁰。

2015年5月、EUは地中海EU海軍部隊(EUNAVFOR Med)による海上警備作戦「ソフィア(Sophia)」を開始した。さらに2017年7月、EU理事会はソフィア作戦の任務に、リビア沿岸警備隊の訓練、リビアからの石油密輸の監視、EU加盟国の捜査当局、欧州国境沿岸警備機関(FRONTEX)および欧州警察機関との情報共有などを追加した³¹。同作戦は2020年4月から、リビアへの武器禁輸や同国からの石油密輸を監視するための作戦「イリニ(Irini)」に引き継がれた³²。

しかし、欧州の対リビア政策は分裂している。リビアの元宗主国であり、距離的にも近接しているイタリアはGNAを支持する一方で、フランスは北・西アフリカにおける対テロ作戦やアフリカ諸国における自国権益の保護のためにハフタル司令官を重視し、LNAへの情報提供や軍事訓練などを行っている。両国とも独自にリビア和平会議を主催するなど、対リビア関与をめぐる主導権争いを続けてきた。フランスは、欧米の中でハフタルを公式に招待した最初の国でもある。これは、ハフタルを正統な政治アクターとして認めたことになり、GNAとイタリアは強く反発した。

リビアの石油権益をめぐる競争も無視できない。イタリアは主にリビア西部からパイプラインを通じて原油・ガスを輸入しており、2019年12月時点で日量30万バレル超、リビアからの輸出量の30%超を輸入していると推計される。一方で、フランスは同時期に日量約8万バレル、同8%超を輸入している³³。また、仏系企業トタルは東部内陸、南西部、西部洋上の油・ガス田に多くの権益を保有している³⁴が、今後同国への投資を拡大させる計画が報じられている³⁵。

トルコやロシアの対リビア介入が激化する一方で、両国と大半の欧州諸国との関係は冷却化しており、リビアの安定化に向けて協調できる状況ではない。2020年7月、フランスはGNAに軍事支援を行うトルコに反発して、NATOの地中海警備作戦「シー・ガーディアン」

から一時的に撤収すると発表した³⁶。唯一ドイツがトルコ・ロシアとの対話に前向きであり、2020年1月にエルドアン、プーチン両大統領を招いてリビア和平会議を主宰するなど働きかけを行っているものの、EU全体を巻き込むには至っていない。

米国の対リビア関与はどうか。トランプ政権下において、国務省や国防総省などはリビアにおけるテロリズムの拡大やロシアの進出を警戒し、正統政府であるGNAを支援し、リビアの安定化に関与しようとしてきた。2020年3月には、米国人外交官のウィリアムズ元駐リビア臨時代理大使が、国連リビア支援ミッション（UNSMIL）の代表代行に就任した。しかし、トランプ大統領およびホワイトハウスはLNAを支持し、独自の関与を行ってきた³⁷。エジプトやUAEなどLNAを支援する諸国も、トランプ政権高官に対して「リビア国内の過激主義テロ組織を抑え込めるのは軍事力を持つLNAだけだ」と働きかけていたとみられる。サラマ前UNSMIL代表（2020年3月辞職）は、ボルトン前国家安全保障問題担当大統領補佐官が、ハフタルによるトリポリ侵攻の計画を事前に把握していながら黙認したと指摘している³⁸。結果として、米国政府の対リビア関与は分裂し、安定化を主導することはできなかった。

2020年7月には、トランプ政権が在独米軍約1万2千人を削減すると発表した。これに伴って米アフリカ軍も大幅な移転・縮小の計画があると報じられている。米国の中東・アフリカからの撤退傾向は、NATOの効果的な活動や加盟国間の協力を妨げており、結果として諸外国によるリビア介入の余地を広げている。

5. 今後の展望

停戦合意が結ばれたとはいえ、リビア国内には重層的な対立構造が残っており、短期的に政治・治安が安定するとは考えにくい。それだけでなく、リビア紛争は地中海東部および紅海周辺における地政学的競争に組み込まれており、諸外国の軍事介入も容易に収束しないだろう。また、リビアの豊富なエネルギー資源や地政学的な重要性を踏まえれば、たとえ軍事介入が収まったとしても、今後の政治プロセスにおいて諸外国は影響力を行使するべくせめぎ合いを続けるとみられる。

同時に、地中海東部や紅海沿岸における地政学的な緊張は高まっている。2018年以降のホルムズ海峡周辺の情勢とは異なり、突発的な武力衝突や非国家主体による攻撃が発生する可能性は低いものの、軍事的プレゼンスを高めるトルコやUAE、ロシアなどの国々の動向や、紛争やテロ攻撃が続くリビア、シリア、エジプト・シナイ半島、ソマリアなどの情勢には注意が必要である。

地域の安定化には国際社会の支援が不可欠だが、主要国の関与は限定的である。欧州はEU加盟国であるギリシャやキプロスを尊重してトルコへの圧力を強めていることに加えて、新型コロナウイルスへの対応で手一杯であり、緊張緩和を主導する余裕はない。また、

米国はオバマ政権時代からの対トルコ関係の冷却化に加えて、トランプ政権は地中海東部や紅海沿岸を戦略的に重要な地域とはみなしておらず、関与や調停に消極的であった。

さらに、バイデン新大統領は上院議員時代から長年の親ギリシャ派として知られ、新政権下ではトルコへの圧力が強まる可能性がある³⁹。そうなれば、NATO加盟国であるトルコと欧米諸国との亀裂は一層広がり、NATOとしてリビア紛争を含めた様々な安全保障上の課題に一致して取り組み、ロシアや中東諸国の軍事介入を抑止することが困難になる。中東・アフリカ地域が不安定化する中で、国際協調や地域安定化への関与を重視する外交・安全保障政策に米国は立ち戻ることができるのか。また、EUやNATO加盟国間での利害対立を超えた協調が可能となるのか。リビアは注目すべき試金石となるだろう。

他方で、中国は「一帯一路」構想における「海のシルクロード」の伸長という点から、ロシアはエネルギー輸出や安全保障面から、地中海・紅海地域への進出に意欲的な姿勢を見せている。中露両国はトルコを含めた域内の諸アクターと対話が可能であることから、将来的に地域における外交・安全保障上のプレゼンスをさらに増大させる可能性もある。地中海東部から紅海沿岸に至る広大な地域において、域内諸国の複雑な協力・対立関係が今後どのように変化し、リビア紛争にどのような影響を与えるのか。ミクロな分析とマクロな展望の双方が求められている。

— 注 —

- 1 小林周「中東レポート5 リビア：各国の介入で分裂が続く」『外交』Vol.60、2020年3月、http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2020/03/Vol60_p78-79_Libya.pdf.
- 2 小林周「緊張高まるリビア紛争 I—トルコ、ロシアの軍事介入」『国際情報ネットワーク分析 IINA』笹川平和財団、2020年8月13日、https://www.spf.org/iina/articles/kobayashi_02.html.
- 3 「代表議会」は2014年の選挙を経て成立した政府で、2016年のGNA設立後は立法機関と位置付けられている。しかし、同議会はハフタルと連携し、独自の内閣や国営石油会社、中央銀行を設置するなどGNAに対抗してきた。
- 4 UNSMIL, “Acting SRSG Williams Warmly Welcomes Points of Agreement in Today’s Declarations by PM Serraj and Speaker Aguila, Calling for a Ceasefire and the Resumption of the Political Process,” August 21, 2020, <https://unsmil.unmissions.org/acting-srsg-williams-warmly-welcomes-points-agreement-today%E2%80%99s-declarations-pm-serraj-and-speaker>.
- 5 UNSMIL, “Agreement for a Complete and Permanent Ceasefire in Libya (Unofficial translation),” October 23, 2020, https://unsmil.unmissions.org/sites/default/files/ceasefire_agreement_between_libyan_parties_english.pdf.
- 6 UNSMIL, “Statement by Acting Special Representative of the Secretary-General for Libya Stephanie Williams on the First Round of the Libyan Political Dialogue Forum,” November 16, 2020, <https://unsmil.unmissions.org/statement-acting-special-representative-secretary-general-libya-stephanie-williams-first-round>.
- 7 UNSMIL, “Acting SRSG Stephanie Williams Briefing to the Security Council- 19 May 2020,” May 19, 2020, <https://unsmil.unmissions.org/acting-srsg-stephanie-williams-briefing-security-council-19-may-2020>.
- 8 LNAによる石油施設封鎖の背景には、石油収入を途絶・低減させることでGNAを政治的、経済的に弱体化させ、LNAにとって有利な状況を作り出す意図があったと考えられる。また、2020年1月にドイツ・ベルリンにてリビアの和平に関する国際会議が行われており、トリポリからの撤退を迫る国際

社会に圧力をかけるねらいがあったとみられる。

- 9 U.S. Geological Survey, Assessment of undiscovered oil and gas resources of the Levant Basin Province, Eastern Mediterranean, March 12, 2010, <https://pubs.usgs.gov/fs/2010/3014/pdf/FS10-3014.pdf>.
- 10 柿崎正樹「転換期を迎えたトルコの対アフリカ外交—ソマリア、スーダン、リビアの事例から—」日本国際問題研究所、2020年9月18日、<https://www.jiia.or.jp/column/post-9.html>.
- 11 “Turkey sent 16,500 Syrian fighters to Libya - Observatory,” *Ahval*, July 29, 2020, <https://ahvalnews.com/libya-turkey/turkey-sent-16500-syrian-fighters-libya-observatory>. なお、米国防総省はトルコによって派遣されているシリア人戦闘員を約5000人と推計している。
- 12 European Council, *Statement of the EU Foreign Ministers on the situation in the Eastern Mediterranean*, May 15, 2020, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/05/15/statement-of-the-eu-foreign-ministers-on-the-situation-in-the-eastern-mediterranean/>.
- 13 Greek Ministry of Foreign Affairs, *Joint Declaration adopted by the Ministers of Foreign Affairs of Cyprus, Egypt, France, Greece and the United Arab Emirates*, May 11, 2020, <https://www.mfa.gr/en/current-affairs/statements-speeches/joint-declaration-adopted-by-the-ministers-of-foreign-affairs-of-cyprus-egypt-france-greece-and-the-united-arab-emirates-11052020.html>.
- 14 Middle East Monitor, UAE sends F-16s for training with Greek military amid tensions with Turkey, August 24, 2020, <https://www.middleeastmonitor.com/20200824-uae-sends-f-16s-for-training-with-greek-military-amid-tensions-with-turkey>.
- 15 Reuters, *Egypt and Greece sign agreement on exclusive economic zone*, August 6, 2020, <https://uk.reuters.com/article/uk-egypt-greece-idUKKCN25222H>.
- 16 小林周「サウジアラビア、UAE、エジプトの紅海への関与」日本国際問題研究所『反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—グローバルリスク研究』2020年3月、197-201頁、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_Global_Risk/04-04-kobayashi.pdf.
- 17 柿崎正樹「転換期を迎えたトルコの対アフリカ外交—ソマリア、スーダン、リビアの事例から—」。
- 18 The Guardian, *Suspected military supplies pour into Libya as UN flounders*, March 11, 2020, <https://www.theguardian.com/world/2020/mar/11/suspected-military-supplies-libya-un-cargo>.
- 19 United States Africa Command Public Affairs, *Russia and the Wagner Group continue to be involved in both ground and air operations in Libya*, July 24, 2020, <https://www.africom.mil/pressrelease/33034/russia-and-the-wagner-group-continue-to-be-in>.
- 20 The Times of Israel, *Israeli firm signs deal to pipe UAE oil to Europe*, October 21, 2020, <https://www.timesofisrael.com/israeli-firm-signs-deal-to-pipe-uae-oil-to-europe/>.
- 21 U.S. Department of Defense, *East Africa Counterterrorism Operation/ North and West Africa Counterterrorism Operation: Lead Inspector General Report to the United States Congress(January 1, 2020 - March 31, 2020)*, July 16, 2020, <https://media.defense.gov/2020/Jul/17/2002459044/-1/-1/1/LEAD%20IG%20EAST%20AFRICA%20AND%20NORTH%20AND%20WEST%20AFRICA%20COUNTERTERRORISM%20OPERATIONS.PDF>.
- 22 United States Africa Command Public Affairs, “Russia and the Wagner Group continue to be involved in both ground and air operations in Libya,” July 24, 2020, <https://www.africom.mil/pressrelease/33034/russia-and-the-wagner-group-continue-to-be-in>.
- 23 Department of Defense Office of Inspector General, *East Africa and North and West Africa Counterterrorism Operations: July 1, 2020 - September 30, 2020*, November 25, 2020, p.37, <https://media.defense.gov/2020/Dec/04/2002546287/-1/-1/1/LEAD%20IG%20EAST%20AFRICA%20AND%20NORTH%20AND%20WEST%20AFRICA%20COUNTERTERRORISM%20OPERATIONS.PDF>.
- 24 Paul Goble, “Moscow Laying Groundwork for Deeper Military Involvement in Libya,” The Jamestown Foundation, *Eurasia Daily Monitor* Vol. 15 Issue 162, November 13, 2018, <https://jamestown.org/program/moscow-laying-groundwork-for-deeper-military-involvement-in-libya/>.
- 25 U.S. Department of Treasury, “Treasury Targets Financier’s Illicit Sanctions Evasion Activity,” July 15, 2020, <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sm1058>.
- 26 EUR-Lex, “Council Implementing Regulation (EU) 2020/1481 of 14 October 2020 implementing Article 21 (2) of Regulation (EU) 2016/44 concerning restrictive measures in view of the situation in Libya,” *Official Journal of the European Union L 341/7*, October 15, 2020, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L:2020:341:FULL&from=EN>.

- 27 Samuel Ramani, “Russia’s Mediation Goals in Libya,” Carnegie Endowment for International Peace, April 18, 2019, <https://carnegieendowment.org/sada/78940>.
- 28 “Unidentified air defense system deployed by #LNA near Ras Lanouf oil port, eastern #Libya,” *KRS Intel.@alkaraisili*, <https://twitter.com/alkaraisili/status/1291033689116282880>.
- 29 他方で、トルコとロシアの関係は複雑である。両国はシリアとリビアでの紛争において異なる勢力を支援しているものの、決定的な衝突の可能性は低いとみられている。それは、2020年1月に開通したガスパイプライン「トルコ・ストリーム (Turk Stream)」に加え、S-400 ミサイルシステム購入を含む軍事協力が深化しているためである。また、対欧米関係の冷却化に対するヘッジとしてロシアとの関係を維持したいというトルコ側の思惑もある。
- 30 NATO Strategic Direction-South Hub, “NSD-S Hub Mission,” <https://thesouthernhub.org/about-us/mission>.
- 31 European Council, “EUNAVFOR MED Operation Sophia: mandate extended until 31 December 2018,” July 24, 2017, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2017/07/25/eunavformed-sophia-mandate-extended>. 2018年12月、同作戦は2019年3月末まで延長された。
- 32 European Council, “EU launches Operation IRINI to enforce Libya arms embargo,” March 31, 2020, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/03/31/eu-launches-operation-irini-to-enforce-libya-arms-embargo>.
- 33 各種報道、分析をもとに筆者推計。
- 34 TOTAL, “TOTAL in Libya,” October 3, 2019, <https://www.total.com/Libya>.
- 35 Salma El Wardany, “Libya Says Total Mulls More Investment in Nation’s Oil Fields,” *Bloomberg*, November 19, 2020, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-11-19/libya-says-total-mulls-more-investment-in-nation-s-oil-fields>.
- 36 France 24, “France suspends role in NATO naval mission over tensions with Turkey,” July 1, 2020, <https://www.france24.com/en/20200701-france-suspends-role-in-nato-naval-mission-over-turkish-warship-incident>.
- 37 小林周「緊張高まるリビア紛争Ⅱ—欧米の分裂が妨げる安定化」『国際情報ネットワーク分析 IINA』笹川平和財団、2020年11月30日、https://www.spf.org/iina/articles/kobayashi_03.html.
- 38 Carnegie Endowment for International Peace, “Libya and the New Global Disorder: A Conversation with Ghassan Salamé,” October 15, 2020, <https://carnegieendowment.org/2020/10/15/libya-and-new-global-disorder-conversation-with-ghassan-salam-event-7439>.
- 39 “Greece, Egypt seek Biden role in eastern Mediterranean dispute,” *Aljazeera*, November 11, 2020, <https://www.aljazeera.com/news/2020/11/11/greece-egypt-seek-biden-role-in-east-mediterranean-dispute>.